



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
コード番号 7995 URL <https://www.valqua.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 瀧澤 利治
問合せ先責任者 (役職名) I R 室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,230	△1.7	1,446	△27.8	1,856	△12.1	1,298	△5.9
2024年3月期第1四半期	15,489	8.6	2,001	△2.2	2,110	△4.1	1,380	△7.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,964百万円 (7.7%) 2024年3月期第1四半期 1,824百万円 (△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	73.84	-
2024年3月期第1四半期	78.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	75,770	49,363	64.5
2024年3月期	74,487	48,731	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 48,846百万円 2024年3月期 48,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	75.00	-	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	1.2	6,500	△8.5	6,500	△12.2	5,000	1.9	284.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	18,688,733株	2024年3月期	18,688,733株
2025年3月期1Q	1,110,042株	2024年3月期	1,109,615株
2025年3月期1Q	17,578,753株	2024年3月期1Q	17,550,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2024年7月30日に当社Webサイトに公開する予定です。

<https://www.valqua.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 海外売上高	10
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

●概況

当第1四半期連結累計期間においては、主要国におけるインフレが落ち着きを見せたものの、地政学問題への警戒や資源高の影響もあり、グローバル経済全体はやや伸び悩むこととなりました。

わが国経済は、個人消費の改善が限定的なものにとどまった一方で、当社グループが属する製造業においては、国内外の設備投資停滞の影響を受けたものの企業の円安耐性が高まったことなどにより、生産活動は一定の水準で推移しました。

このような事業環境下当社グループは、当期から開始している中期経営計画“New Frontier 2026”（NF2026）で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、半導体景況の回復と今後の市場拡大に備えた施策を迅速に実施しつつ、将来におけるさらなる成長を展望した収益力の強化と健全で持続的な成長を支え得る企業基盤の構築に向けた取り組みを推進しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が152億3千万円（前年同期比1.7%減）、営業利益が14億4千6百万円（同27.8%減）、経常利益が18億5千6百万円（同12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億9千8百万円（同5.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間（3か月）における受注高は150億1千9百万円、当四半期末の受注残高は105億7千8百万円となりました。

●事業セグメント別の状況

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

・シール製品事業

シール製品事業は、半導体デバイスメーカー向けを中心に先端産業市場用高機能シール製品販売の回復基調が続いたことにより、売上高は98億9千3百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は11億9千万円（前年同期比1.5%増）となりました。

・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、先端産業市場・プラント市場向けのフッ素樹脂特殊タンク製品の需要が調整局面を迎えて減少し、売上高は45億6千8百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は2億8千9百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

・シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業が堅調に推移し、売上高は7億6千8百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失は3千3百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は757億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円増加いたしました。流動資産は452億6千5百万円となり、14億6千3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加16億4千9百万円、原材料及び貯蔵品の増加8億8千7百万円、流動資産のその他に含まれる仮払金の増加3億7千7百万円、電子記録債権の減少8億6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6億1千3百万円等であります。固定資産は305億5百万円となり、1億8千1百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少7億9千4百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定の増加4億2千7百万円、建物及び構築物の増加1億4千6百万円等であります。

負債は、264億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千万円増加いたしました。流動負債は175億2千5百万円となり、9億6千5百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加12億8千6百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加8億5千6百万円、賞与引当金の減少4億3千万円、短期借入金の減少3億6千5百万円、支払手形及び買掛金の減少3億2千4百万円等であります。固定負債は88億8千万円となり、3億1千4百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少3億9千8百万円等であります。

純資産は493億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千2百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加4億円、その他有価証券評価差額金の増加2億7千8百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から64.5%となり、0.2ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におきましては、東アジア・ウクライナ・中東の情勢、エネルギー・原材料の価格、インフレの進行など世界全体の経済回復に向けた動きに影響を与え得る多くの不透明要素が存在しております。また、当社グループ周辺においては、世界的な設備投資の減速、半導体関連景況の本格的な回復の遅れ、人手不足と人件費の上昇などが懸念され得る状況となっております。

このような事業環境下において当社グループは、NF2026で掲げた基本方針、

《世界の分断が急激に進み

デジタル化によるビジネスモデルが激変する環境下において

「THE VALQUA WAY」のもとマルチ視点で

ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進しよう》

のもと、創業100周年期にあたる2027年3月期に向けて設定した長期経営目標数値『連結売上高800億円、ROE15%以上』の達成をより確かなものにするとともに、さらなる将来における持続的な価値創造の実現を展望して、諸戦略を着実にかつ迅速に推進いたします。

以上を踏まえまして、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.2%増の625億円、営業利益は同8.5%減の65億円、経常利益は同12.2%減の65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.9%増の50億円をそれぞれ予想しております。

なお、この予想には先端産業市場などにおける需要動向の変動並びにエネルギー・原材料価格及び物流費用の上昇を一定程度織り込んでおりますが、世界的なサプライチェーンの寸断、急激な外国為替水準の変動、世界各地における地政学問題のさらなる悪化など当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、予想値と実際の業績とは乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	8,035
受取手形、売掛金及び契約資産	15,112	14,500
電子記録債権	3,389	2,582
商品及び製品	5,921	5,927
仕掛品	951	835
原材料及び貯蔵品	9,348	10,236
その他	2,845	3,301
貸倒引当金	△154	△153
流動資産合計	43,801	45,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,623	7,769
土地	4,377	4,379
その他（純額）	7,771	8,181
有形固定資産合計	19,772	20,330
無形固定資産		
その他	1,930	1,988
無形固定資産合計	1,930	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	5,905	5,110
その他	3,079	3,076
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,983	8,185
固定資産合計	30,686	30,505
資産合計	74,487	75,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,334	6,010
電子記録債務	1,028	917
短期借入金	2,812	2,447
1年内返済予定の長期借入金	1,285	2,572
未払法人税等	888	842
賞与引当金	734	303
役員賞与引当金	89	22
その他	3,386	4,409
流動負債合計	16,560	17,525
固定負債		
長期借入金	5,994	5,595
退職給付に係る負債	480	477
その他	2,720	2,807
固定負債合計	9,195	8,880
負債合計	25,755	26,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,631	4,631
利益剰余金	27,409	27,388
自己株式	△1,950	△1,951
株主資本合計	44,048	44,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	2,008
為替換算調整勘定	1,927	2,328
退職給付に係る調整累計額	510	482
その他の包括利益累計額合計	4,167	4,819
非支配株主持分	515	517
純資産合計	48,731	49,363
負債純資産合計	74,487	75,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,489	15,230
売上原価	9,231	9,173
売上総利益	6,257	6,057
販売費及び一般管理費	4,256	4,611
営業利益	2,001	1,446
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	33	33
設備賃貸料	57	65
持分法による投資利益	48	104
為替差益	16	249
その他	49	74
営業外収益合計	209	536
営業外費用		
支払利息	39	52
設備賃貸費用	42	45
その他	18	27
営業外費用合計	100	126
経常利益	2,110	1,856
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	179
特別利益合計	—	179
特別損失		
固定資産廃棄損	1	32
事業構造改善費用	—	39
特別損失合計	1	71
税金等調整前四半期純利益	2,109	1,964
法人税、住民税及び事業税	654	561
法人税等調整額	62	91
法人税等合計	716	652
四半期純利益	1,392	1,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380	1,298

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,392	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	280
為替換算調整勘定	△172	470
退職給付に係る調整額	5	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△69
その他の包括利益合計	432	653
四半期包括利益	1,824	1,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810	1,949
非支配株主に係る四半期包括利益	13	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	9,814	4,895	778	15,489	—	15,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,814	4,895	778	15,489	—	15,489
セグメント利益又は損失(△)	1,172	834	△5	2,001	—	2,001

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	9,893	4,568	768	15,230	—	15,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,893	4,568	768	15,230	—	15,230
セグメント利益又は損失(△)	1,190	289	△33	1,446	—	1,446

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	623百万円	684百万円

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減率(%)	前第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	8,823	10,208	15.7	5,794	6,056	4.5
機能樹脂製品事業	6,413	4,061	△36.7	8,488	4,122	△51.4
シリコンウエハーリサイクル 事業他	908	748	△17.5	302	399	32.0
合計	16,145	15,019	△7.0	14,586	10,578	△27.5

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,378	1,370	23	4,773
II 連結売上高(百万円)				15,489
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	8.9	0.1	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 アメリカ合衆国

(3)その他の地域 ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,760	1,123	42	4,926
II 連結売上高(百万円)				15,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	7.4	0.3	32.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 アメリカ合衆国

(3)その他の地域 ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月30日

株式会社バルカー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端 孝祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バルカーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。